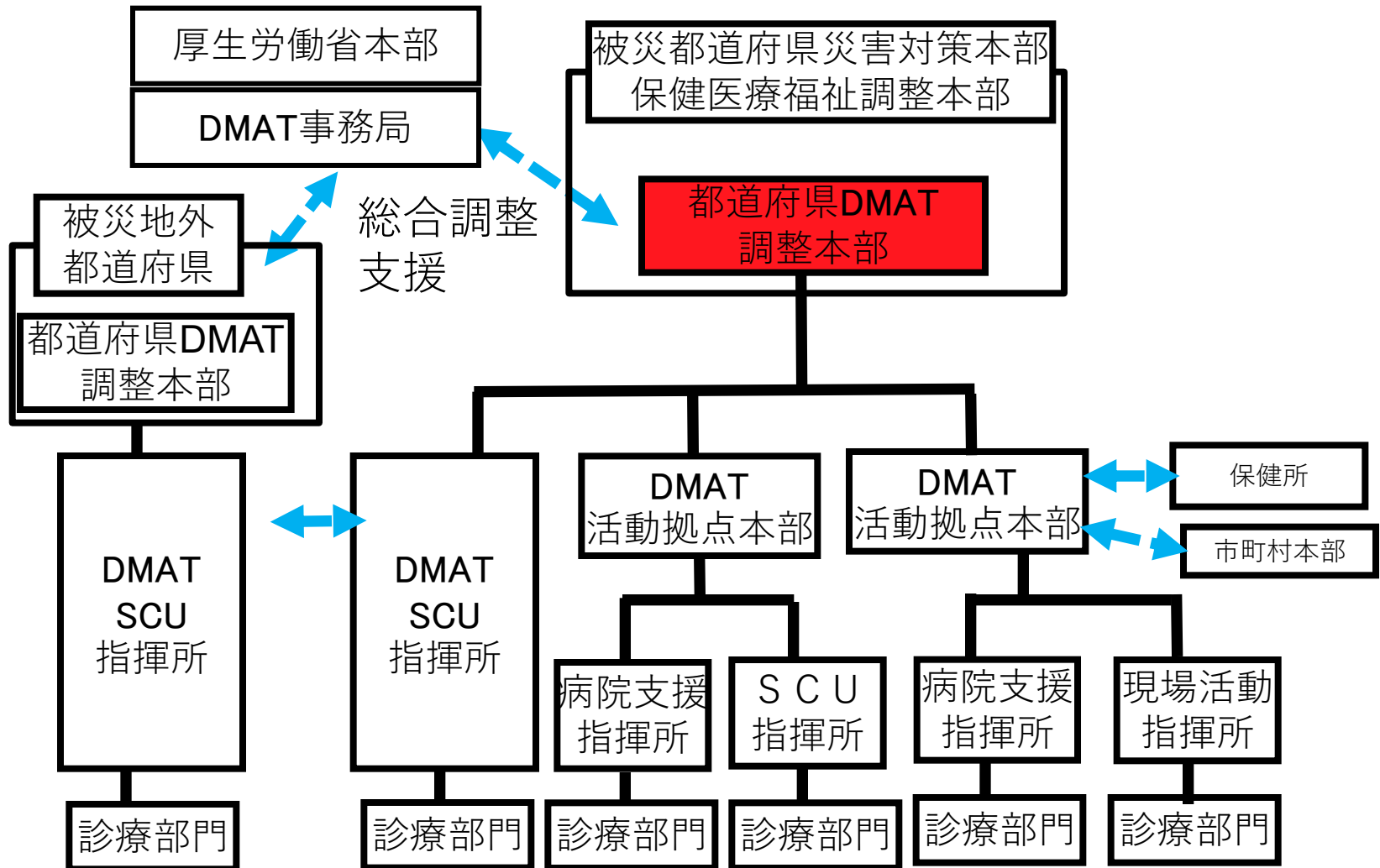


広域災害時DMATの指揮系統例



都道府県DMAT調整本部の業務

本部長

- CSCAの確立
 - 各活動拠点本部等の設置:各本部の本部長の任命、および管轄地域の明示、連絡先一覧の作成
 - 各本部運用状況の把握
 - 保健医療福祉調整体制の確立

オペレーション

【活動指揮】

- DMAT派遣要請、活動戦略の確定:必要DMAT数の算定、DMAT投入・分配戦略の確定、周知
- 救護班の調整
- ロジスティクス:DMATの移動手段、宿泊先の確保

【物資支援】

- 医療機関・社会福祉施設等への不足物資の供与および進捗状況の把握

【搬送調整】

- ドクヘリ、他機関への搬送依頼体制の確立と運用
- 病院避難の実施
- 緊急避難搬送フロー図の策定

情報分析

- 被害情報全般:震度分布、ライフライン供給状況、道路情報等の把握

【病院支援】

- 事前リストを基に病院支援リストを作成
- 避難する病院の把握

【施設支援】

- 病院同様の支援体制の確立

【被災地域支援】

- 緊急医療アクセス(新規傷病者、透析・在宅酸素患者等)確保
- 診療所・訪問看護・薬局等支援体制の調整
- 救護班・モバイルファーマシー等運用体制の確立
- ディ施設等、保健所・市町村支援等支援体制の調整

本部長用ホワイトボード

本部長

オペレーション

活動指揮

物資支援

搬送調整

ホワイトボード

ホワイトボード

ホワイトボード

情報分析

病院支援

施設支援

被災地域
支援

ホワイトボード

本部業務の流れ

【活動方針】

【現状分析】

【活動：クロノロ】

活動方針	
1. 指揮系統・・・本部長	・活動開始本部立ち上げ：EMISへの登録、調整本部への立ち上げ報告
・指揮所など設置の検討	
2. 被害状況の把握・・・医療ニーズ情報	・担当地域の被害状況全体像：収容施設、津波到達・停電情報入手
・EMIS入力率の向上：電話、DMAT派遣、代行入力	・想定被災状況：震度7範囲内の病院数、震度6強範囲内の病院数を調べる
3. DMAT活動指揮・・・DMAT指揮	・参加DMATの把握
・DMATの派遣：参加したDMATを派遣、優先度の高い医療施設への派遣。	
4. ライフライン・・・ロジ	・自家発電なし、燃料1日未満をリストアップし、支援優先度を定める。（電源車、燃料）
5. 病院避難・・・搬送	・耐震性についての情報を調整本部から入手し、震度6以上で倒壊の恐れのある医療機関をリストアップする
・浸水地域の医療施設数をリストアップ	・避難を実施するか確認する。
6. 搬送調整・・・搬送	・搬送フロー一回の作成
・消防への搬送調整方法の確認	

1.CSCAの確立	
1-1. 本部の立ち上げ	
1-2. 本部内役割分担	
1-3. 他機関連携	
1-4. 指揮所の設置	
2.被害状況全般	
2-1. 被害状況全体像	
2-2. EMIS概況	
2-3. 想定被災状況	
3.DMAT活動指揮	
3-1. 管下の活動状況	
3-2. 必要DMAT数算定、不足分要請	
4.ライフライン	
4-1.ライフライン支援状況	
5.病院避難	
5-1.病院避難状況	
6.搬送調整	
6-1.担当範囲のフロー図の策定	
6-2.現在の搬送手段の確保状況	
6-3.調整本部への不足搬送手段の要請	

時間	発	内容
3:20		DMAT事務局活動開始
3:25事務局	水野Dr	水野先生に連絡。札幌医大にあり、その後は検討中。
3:32事務局	北海道庁	道庁に連絡するも連絡取れず。
3:35伊丹倉	事務局	厚労省の担当は北久保専門官、伊丹倉専門官は官邸へ。
3:40事務局	市役所	EMISで全国にDMAT待機するよう指示。
3:41事務局	北海道庁	道庁と連絡が取れた。011-204-5250。（北海道庁）
3:49		DMAT調整本部立ち上げを依頼
		EMISで全国に待機要請。
3:59		【現状分析】
		①本部立ち上げ
		・最低限の人員は確保/緊急電話の立ち上げ/EMIS登録未
		②関係機関との連絡
		・道庁と連絡済/厚労省とは連絡未
		③DMAT待機・派遣要請
		・全国に待機要請済
		【活動方針】
		①本部立ち上げ、EMIS登録
		②関係機関との連絡
		・厚労省との連絡確立/事務局連絡先の周知（厚労省・道庁・札幌医大）
		③DMAT派遣要請・体制確立
		・北海道との相談。（調整本部の立ち上げ含む）
		④被災状況の把握、EMISの確認
		⑤技能維持訓練の有無
4:03北久保専門官事務局		近藤Dr倉科し本部長が立ち上がっている。DMAT待機要請を伝える。
4:16事務局		03-3985-2185（北久保専門官）
		北久保専門官、道庁担当者に事務局

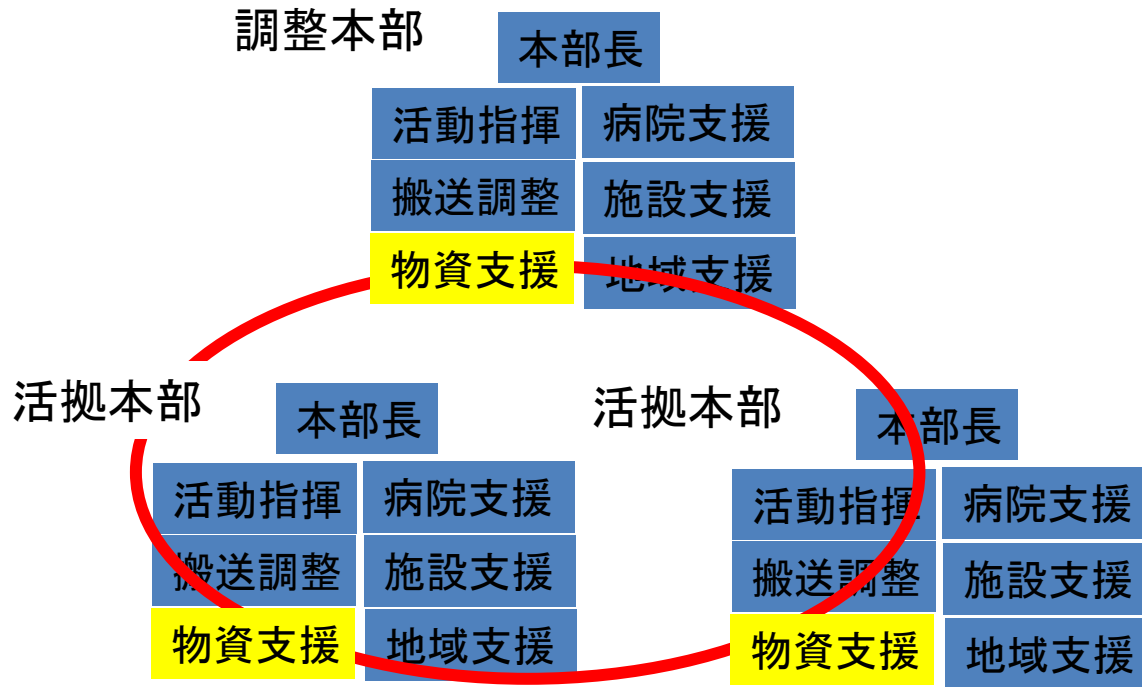
【活動方針】

【現状分析】

1.CSCAの確立	
1-1. 本部の立ち上げ	
1-2. 本部内役割分担	
1-3. 他機関連携	
1-4. 指揮所の設置	
2.被害状況全般	
2-1. 被害状況全体像	
2-2. EMIS概況	
2-3. 想定被災状況	
3.DMAT活動指揮	
3-1. 管下の活動状況	
3-2. 必要DMAT数算定、不足分要請	
4.ライフライン	
4-1.ライフライン支援状況	
5.病院避難	
5-1.病院避難状況	
6.搬送調整	
6-1.担当範囲のフロー図の策定	
6-2.現在の搬送手段の確保状況	
6-3.調整本部への不足搬送手段の要請	

活動方針	
1. 指揮系統・・・本部長	・活動開始本部立ち上げ：EMISへの登録、調整本部への立ち上げ報告
・指揮所など設置の検討	
2. 被害状況の把握・・・医療ニーズ情報	・担当地域の被害状況全体像：収容施設、津波到達・停電情報入手
・EMIS入力率の向上：電話、DMAT派遣、代行入力	・想定被災状況：震度7範囲内の病院数、震度6強範囲内の病院数を調べる
3. DMAT活動指揮・・・DMAT指揮	・参加DMATの把握
・DMATの派遣：参加したDMATを派遣、優先度の高い医療施設への派遣。	
4. ライフライン・・・ロジ	・自家発電なし、燃料1日未満をリストアップし、支援優先度を定める。（電源車、燃料）
5. 病院避難・・・搬送	・耐震性についての情報を調整本部から入手し、震度6以上で倒壊の恐れのある医療機関をリストアップする
・浸水地域の医療施設数をリストアップ	・避難を実施するか確認する。
6. 搬送調整・・・搬送	・搬送フロー一回の作成
・消防への搬送調整方法の確認	

機能班単位の情報共有



- 意義

- 情報共有 (NCO)
- 手法の共有
- 本部長負担の軽減

- 留意点

- 通信の速度による制約あり
- 本部長のクロノロによる情報把握⇒決定事項の本部長報告

現状分析・方針策定
重要性の上昇

初動時の優先目標順位

地域全体のCSCA

- 第一 調整本部・活動拠点本部の設置

①各本部
25名

個々の施設のCSCA

- 第二 災害拠点病院の対応体制確立

②各災害拠点
病院1チーム

- 第三 全病院の対応体制確立

全病院の情報共有

③各病院1チーム

不足する場合
は巡回で対応

- 第四 TTT活動

病院支援：物資、搬送、診療